

家庭的保育事業実施に向けて ～民間事業者からの意見～

特定非営利活動法人
日本チャイルドマインダー協会
平成21年3月5日

日本チャイルド“マインダー”協会紹介

- ・ 家庭的保育専門の事業者です
- ・ 1994年任意団体設立(2004年2月NPO法人認証)
- ・ 家庭的保育の本家である英国のNCMA(National Child Minding Association)の提携団体として、日本国内にて家庭的保育者を育成しております
- ・ 登録会員(チャイルド“マインダー”)数 **11,232名**(2009年1月末日現在)
- ・ 協会会員の家庭的保育者を、自治体や企業、子育て家庭にご活用いただいております
- ・ 自治体等の要請に応じて、保育事業への人材紹介や、保育のスキルアップ研修の実施等も行っております

当協会会員登録者数(実績)11,232名

(都道府県別)

- ◆北海道301名◆青森県45名◆秋田県15名◆岩手県47名◆宮城県348名◆山形県36名
- ◆福島県86名
- ◆東京都3,206名◆千葉県802名◆埼玉県920名◆神奈川県1,583名◆栃木県121名
- ◆群馬県126名
- ◆茨城県186名◆山梨県57名
- ◆新潟県89名◆長野県81名◆富山県28名◆石川県40名◆福井県17名◆鳥取県18名
- ◆愛知県405名◆静岡県282名◆岐阜県84名◆三重県85名
- ◆大阪府771名◆兵庫県318名◆京都府159名◆奈良県97名◆滋賀県69名◆和歌山県37名
- ◆鳥取県5名◆島根県3名◆岡山県6件◆広島県98名◆山口県3件
- ◆香川県37名◆徳島県41名◆愛媛県36名◆高知県17名
- ◆福岡県425名◆佐賀県34名◆長崎県52名◆熊本県71名◆大分県52名◆宮崎県34名
- ◆鹿児島県49名
- ◆沖縄県53名

現在、保育活動をしている会員数は、計6,833名

※諸事情により、保育活動を休止中の会員も、全国各地に多数、存在いたします。

※当協会に会員登録をしていない専門研修修了者及び合格者数は、以下の通りです

- 検定試験合格者6,412名
- 指定研修修了者1,531名

(平成21年1月末現在)

家庭的保育事業の「これから」について

重要なのは、零細個人事業主である家庭的保育者の事業遂行の円滑化・安定化

1. 事業の開始等の要件について

【資料2./3.家庭的保育の実施体制について・事業の開始等(1)③家庭的保育事業者の氏名及び住所・6.家庭的保育者等について(続き)(2)家庭的保育者の認定等ア申請④】

1) 問題認識の意図

家庭的保育者が、認定を受け事業を開始する段階で、不安や不満をもたずに積極的に仕事に取り組めるように配慮する

- ①保護者からの保育料徴収(未払いに対する徴収支援)
- ②土曜日や延長の保育対応と保育料
- ③休暇の補償(急病・通院・介護・育児に伴う急な休みを必要とする場合)
- ④委託契約期間

**自治体と家庭的保育事業者との契約は、
明確に実情に合った書面を作成する**

2.家庭的保育者—保育補助者—家庭的保育支援者の 円滑な連携関係を自治体がサポートする

【資料2./6.イ家庭的保育補助者〇定義 ウ家庭的保育支援者〇定義】

1)問題認識の意図

例:自己の経験や知識だけに頼り、親や保護者と家庭的保育者間の保育方針や健康管理に関するルールを無視するようなことは避ける

①現場での方針や子どもへの働きかけなど保育の矛盾を軽減する

②保育補助者や家庭的保育支援者は、親や保護者と家庭的保育者が相談し合っている子どもの健康管理や育児方針を尊重して、家庭的保育者の良き理解者となるよう支援することで安定した保育の実現を目指す

家庭的保育補助者、家庭的保育支援者の役割を 具体的に定義する

家庭的保育者は、立派な職業 明確な社会的位置づけを

3. 契約保育料金が最低賃金を下回らない

- 保育料金が保育人数に関わらず最低賃金を下回り、家庭的保育者の熱意を阻害することが無いように、国や自治体は、市町村長が認定する家庭的保育者の経済的なモチベーション向上を支援する

4. 専門職としての社会的認知を高めるとともに、業務における必要経費に関して経費計上ができるよう支援を検討する

- 家庭的保育で必要とされるユニフォーム(エプロン・帽子・運動シューズ)、子どもの記録写真、トイレットペーパー、消毒、衛生用品類、行事参加交通費など、一般生活と混在しやすい消耗品などを幅広く経費計上が可能となるよう支援していくことは必要である

豊島区、NPOと提携

「保育ママ」育成 待機児童解消狙う

東京都豊島区は自宅で乳幼児を預かる「保育ママ」を増員するため、民間の保育事業者と提携する。区は保育ママを待機

児童解消策として位置付けているが、引き受け手が少ないため民間の経験豊富な人材を活用することにした。育成ノウハウ

の吸収も狙う。特定非営利活動法人(NPO法人)の日本チャイルドマインター協会(東京・渋谷)と提携す

る。同協会は全国で家庭での保育と人材の養成・研修事業を手掛ける。保育を担う会員は全国に約二万人おり、このうち豊島区内に住む約七十人を二月以降、区に紹介していく。区は面接と独自の研修を経て保育ママに認定する。保育ママは保育士の資格者や一定の研修を受けた人が、自宅で三歳未満の乳幼児を預かるサービス。自治体にとっては、保育所を設置するより少ない費用で保育需要に対応できる。

豊島区内には二〇〇八年十二月一日時点で保育所に入れない待機児童が二百十一人いる。区報などで保育ママの引き受け手を募集してきたが集まらなかった。

全国の待機児童数は〇八年四月一日時点で約二万人。同協会には他の複数の自治体からも人材紹介の問い合わせが来ているという。厚生労働省の担当者は「官民の協力は効果的だが、保育の質の担保が必要」と指摘している。